

学内広報

2003. 10. 22
東京大学広報委員会

平成15年度第2回運営諮問会議が開催される



(2ページに関連記事)

目次

一般ニュース	2
平成15年度第2回運営諮問会議が開催される、平成15年度第1回東京大学運営諮問会議、第1回東京大学バリアフリーシンポジウムが開催される	
部局ニュース	7
大学院数理科学研究科修士課程の入試について、第10回医科学研究所留学生・外国人研究生等と教官との懇談会開催される、中国地震局職員を迎えて―地震波形解析研修―、生産技術研究所第12回技術発表会、空間情報研究センター第6回シンポジウム	

開催される	
掲示板	10
東京大学AGS研究会研究課題の募集、「教養学部報」第468（10月8日）号の発行―教官による、学生のための学内新聞―、教養学部で第98回オルガン演奏会の開催《楽興の秋・プラハから》、教養学部で室内楽演奏会の開催《木管五重奏の夕べ》、MCAプログラム導入先行セミナー開講のお知らせ、第28回生研公開講座イブニングセミナー「機械工学の最先端」、冬季データベース定期講習会のお知らせ、コンピュータ・ネットワーク利用セミナーのお知らせ	
淡青評論「東アジアの大学食堂物語」	16

≡ 一般ニュース ≡

平成15年度第2回運営諮問会議が開催される

10月6日(月)午前10時から、本部庁舎5階特別会議室において、今年度第2回目の運営諮問会議が開催された。出席者は、同会議のアーサー・ストックウイン(オックスフォード大学ニッサン日本研究所長、オックスフォード大学教授)、牛尾治朗(ウシオ電機株式会社代表取締役会長、社団法人経済同友会特別顧問、内閣府経済財政諮問会議議員)、薄井信明(国民生活金融公庫総裁、政策研究大学院大学客員教授)、大塚陸毅(東日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長)、高橋真理子(朝日新聞社論説委員)、寺島実郎(株式会社三井物産戦略研究所所長、財団法人日本総合研究所理事長)、吉川弘之(産業技術総合研究所理事長、日本学術振興会会長、国際科学学会会長)の各委員、大学側は、佐々木毅総長、小宮山、桐野、渡辺副学長、佐久間広報委員長、上杉事務局長、また部局長の代表として桐野大学院薬学系研究科長、河野大学院新領域創成科学研究科長、田中東洋文化研究所所長であった。

会議では、佐々木総長から、法人化後の中枢組織及び学内予算配分等について諮問され、吉川議長の進行により、各委員からそれぞれの視点での意見が述べられた。



会議の様子

平成15年度第1回東京大学運営諮問会議

平成15年度第1回運営諮問会議の議事概要は、次のとおりです。

<第1回東京大学運営諮問会議議事概要>

日時 平成15年6月30日(月) 10:00~12:00

場 所：本部庁舎5階特別会議室

出席者：吉川弘之議長

アーサー・ストックウイン委員、
牛尾治朗委員、薄井信明委員、大塚陸毅委員、
高橋真理子委員、寺島実郎委員、
原ひろ子委員

大学側：佐々木毅総長、似田貝香門副学長、小宮山宏副学長、桐野高明副学長、菅野和夫大学院法学政治学研究科長・法学部長、大垣眞一郎大学院工学系研究科長・工学部長、浅島誠大学院総合文科研究科長・教養学部長、小池勲夫海洋研究所長、佐久間一郎広報委員長、梶野慎一事務局長

1. 開会

佐々木総長から開会の挨拶の後、新副学長及びオブザーバー出席者の紹介があり、併せて退任委員(佐藤禎一委員)の報告があった。

2. 「法人化後の組織・運営体制」について

佐々木総長から諮問事項「法人化後の組織・運営体制」が述べられた後、小宮山副学長から次のような説明があった。

「法人化後の組織・運営体制(案)」について、総長、教育研究評議会、経営協議会、役員会、理事、監事は法令で決まっているが、それをどのように構造化していくか現在議論している。

問題は、どのような大きさにするかである。教育研究評議会は、現行の49名の評議会がほぼ法人化後も機能するのではないか。経営協議会に関しては、現在16~24名という数字で考えている。

経営協議会の半分のメンバーが総長選考会議という非常に重要な会議の委員になることから、あまり多くても経営協議会が動かしにくいという問題と、あまり少ないと総長選考がうまくできないという関係がある。

総長室に関しては、総長の下に役員会があり、理事は7名と法令上決まっているが、いろいろな役割を考えていくと足りそうもない。待遇や格をどのようにするかは別として、理事的な役割を担う方をもう少し増やす必要があるのではないかという議論はしている。

いずれにしても、理事の中で非教員の理事が2~3名入り、少なくとも1人以上が学外からとなっている。大体このような構造を想定し、今現在、どういう理事がどういう役割を果たすのかという議論を行っている。

総長のリーダーシップといっても、東京大学には4000人の教官がおり、それを把握しないと発揮しようもない

ので、いかに総長をサポートする機能を強化するかがあらゆる意味で重要になってくる。

もう一つは、スタッフ体制が必要ではないかということで、全学的なシンクタンク機能を、学内の知を把握するためにつくる必要があるだろうと考えている。

「全学的」とは、大きな部局は部局なりにこういう機能を持つだろうから、そこと連携するようなシンクタンク機能を考える必要があるのではないか。大学委員会、委員会方式での政策企画調整、全学的シンクタンク、このあたりをどのような構造でやればいいか、ぜひお知恵を拝借したい。

もう一つが、本部の業務組織である。これは今、事務と呼んでいる部分だが、ここからもキャリアパスとして理事までの可能性も十分あるし、委員会や大学委員会の中においても恒常的なメンバーとして重要な機能を担う必要がある。

また、部局との関係もある。総長のリーダーシップと部局との関係、部局の自治という問題をどうするのか。大きな部局では、部局長と教授の関係をどうするのかという二重三重の構造が大学にはあって、その関係をどうするのか。

今具体的に考えているのは、交付金2000億円に関して説明責任を総長が代表して負うという構造である。例えば90か95は総長が部局に付託して部局の自治の資源とし、総長は5を総長裁量の資源として確保し、組織全体として効果が出るようなことを考えていくといった、部局と総長リーダーシップとの関係を、中枢組織の運営体制では議論をしている。

「新しい総長選考プロセスのイメージ図」であるが、総長選考方法は社会的にかなり注目を集める可能性があると考えており、これは最初に議論したものである。

総長選考会議は、経営協議会と教育研究評議会から同数のメンバーが出て総長を選考あるいは「罷免」する責任を持つという常置の会議である。

教育研究評議会から代議員の選挙によって10名以内の候補を出し、経営協議会からも2名以内の推薦をする。

これを総長選考会議でインタビューし、3～5名の総長候補者を選考していただき、そこから教授会の構成員全員で投票する。そして、1名の候補者に絞り、それを総長選考会議が総長予定者として決定するという構造を現在考えている。

続いて、吉川議長の進行により、次のような意見交換が行われた。

大塚：総長候補者は純部外の人になる可能性はあるのか。

小宮山：可能性はある。

大塚：そういう可能性は残すべきである。総長のリーダーシップの問題は非常に大事だと思う。教育研究評議会と経営協議会は、総長との間では一種の緊張関係を保つ関係になるのか、それとも総長をサポート

する体制になるのか。

小宮山：法令には「審議する」と書いてある。具体的には、予算の問題は主として経営協議会でご審議いただき、総長がそれを参考に役員会で決定する。教員の人事などは教育研究評議会でご審議し、総長が役員会で決定するという関係かと思う。ただ、予算などでは緊張関係が出てくる可能性はある。

大塚：総長のリーダーシップを発揮させ、具体的に事柄を進めていくためには、総長をサポートするスタッフが大事である。これをどういう人が、何人ぐらいでやるのか。そこを整備しないと総長はリーダーシップを発揮できない。

独立法人化は、教育・研究面に加えて経営的な感覚を持って運営していくことである。教育研究はそれぞれの学部の見解が大事だが、経営面に関しては徹底した総長のリーダーシップが発揮できる体制にしていかなければいけない。

文部科学省との間のやりとりを今までと同じように行っていたのでは、全く独立法人化の意味がない。そこもまさに総長のリーダーシップとかかわるので、総長は相当な権限を持って、蛮勇を奮ってやるのが大事だと思う。

そのときに総長が独裁や暴走をした場合の歯止めということがよく心配されるが、総長を解任する権限もどこかに持たせるのか。

小宮山：これは法令で決まっており、経営協議会の外部委員と評議会からの委員同数で成る総長選考会議が、常置の委員会として監視するという構造になっている。

大塚：そうであれば、むしろ総長により思いきってやらせる体制をつくるべきではないか。

吉川：新しい国立大学法人が経営は、利潤を追求するわけではないので、経営とは何かを定義してほしい。

小宮山：例えば概算要求で何を認めるのかといった、これまで文部科学省がやっていたようなことが含まれる。

吉川：運営費交付金は全く用途に制約がない形で来るのか。

小宮山：原理的には渡しきりで来る。

吉川：経営とは、それをどのように使って最大の教育研究機能を発揮するかということと考えて良いか。

小宮山：2000億円には委任経理金や産学連携経費などがあり、国からの金と民間からのお金がある。

吉川：授業料も入るのか。

小宮山：授業料を増やすとその分の運営交付金が減り、トータルで一定という構造なので、授業料はあまり自主努力ということにはならない。

吉川：例えば授業料を増やして100%運営交付金を政府からもらわないとすれば私立のようになり、外部からの評価は一切入ってこなくなるので全く自由にできる。ところが、運営費交付金が多ければ監査や評価が入ってきて、大学が自主性を発揮しようとして

もできなくなる構造がある。

牛尾：この組織の中で教授会はどうなるのか。また、従来の事務局長というポジションや組合との関係をどのように執行部で理解しているのか。

授業料を増やすと逆にそれが減るといふ国と地方の関係のようなばかげたことがあると、自主努力をすると損をすることになる。そういう制度そのものを変えるように初めから言うべきだと思う。従来型のものとの関係をどのように変えるのかという点、何をつくるのかという点と同じぐらいに大事で、従来の権限の何がなくなるかをまはっきりさせなければならない。

それから、総長室は今の副学長や総長特任補佐や総長補佐により構成するのか。そこには専任のエキスパートを入れるのか。一番大きな問題は、大変な力を持つ教授会の権限がどうなるのか。それが共存すると混乱するのではないか。

小宮山：いずれも議論の途上であり、なかなか結論が出せない部分である。部局との関係については、例えば社会から交付金を付託されて、それに対して総長が東京大学を代表して社会に対して説明責任を負っているという構造を考えている。

その中で、最終的には総長が部局を廃止する権限はあるのだろうと思うが、厳然として現在の部局があり、それが悪いわけではないので、現状に対して例えば95%の予算は部局の自治の原資として総長から付託し、それに対して各部局は説明責任を負う。説明責任を果たせない部局は95%から減っていくだろうし、最も極端なかたちとして廃止するという可能性はありうる。

牛尾：新しい教授や助教授の任免権は、総長が持つのか部局が持つのか。

小宮山：例えば95%については部局の教授会が持ち、5%に関しては総長がしなやかな構造をつくれるなどが考えられる。

渡しきり交付金といいながら、現実にはどういう運用形式になるかはいまひとつはっきりしない点があるが、結局、自助努力が報われる構造をつくらなければならない。

現在、国立大学全体で2兆8000億円の予算を使っており、これが法人化に伴って増えることはあまり期待できない。そうすると、購買の効率化になる。今は政府調達などさまざまな規制があり、安く買うインセンティブが働かないが、法人化に際して内部の自由裁量を保障する制度を我々が提案していかなくてはいけない。

吉川：部局の自治がどのように変わっていくかが問題である。例えば法人化すると、公務員ではなくなるので定員という概念はなくなる。そのときに、定年で辞めた人のポストは部局のものなのか全学のものなのか大きな問題になる。

それが総長のところに集約してくれば、元気の良

いところには新たな人員を付けることができるので、ダイナミックに構造が変わってくる。そうでないと、永久に構造は変わらない。予算の配分権も、おそらく法律的には完全に総長にある。問題は、2000億円をもらって、努力して1800億円で上げて200億円余り、それで建物を建てようといつても、絶対に財務省が許さないということである。費用進行型会計基準では、2000億円で働けといったところを1800億円しか使わなかったのは2割さぼったのだから、次からは1800億円になる。

また、成果進行型会計基準をとっても、実際に200億円余らせたときに、なぜ余ったかを財政当局が費目別に見る。そうすると、ブロックマネーとしてもらったものが全部精査され、それによって次の予算が決まってくるので、現在と同じ制度になってしまう。

したがって、交付金の使い方は自由であり、しかも努力して余剰金が生ずればそれが利益になるといふ第3の方法を見つけ、それを強く主張していかないと運営ができなくなる。

大塚：中期計画を作ると、単年度の予算に対する介入はなくなるか、あるいははるかに薄れる。

吉川：文科省は中期計画でいくが、財務省は単年度だから違うだろう。お金は単年度なので毎年厳しく見る。

大塚：それでは実際の予算の使い方は今までと全く変わらない。

小宮山：「大学は自由だから効率化しろ」と言われても、効率化するインセンティブは何もないということになりかねない。

牛尾：東大だけでなく、国立大学協会で運用面をはっきり議論するべきであろう。権限をすべて与えて、多年度予算で、運用面で3年間は持ち越しができるぐらいのことをしておけばやれる。事実、財務省も研究開発などではそういうことをしている。文科省の行政指導はどの程度残るのか。

佐々木：結局、文科省の縦割り行政が全部大学側に影響しており、地方自治体と同じ構造になっている。

これは国大協の中でも大きなテーマとして出てきているが、その前に財政問題の方が優先度の高い問題であるという意識がある。また交渉相手としての文科省はどの程度当事者能力があるかが最大の問題である。

このシステムの弱点は、財務的なシステムがすっかりとつくられていない、あるいは努力をしても意味のないかたちでつくられているところである。さしあたって財務的な問題の制度づくりに優先度を置いて取り組みたいと思っている。

牛尾：16年度の予算を決めるときにこの問題は当然出てくる。小泉総理も、人間力の回復と経済活性化の視点から東京大学の法人化による効果に期待をしているので、9～10月にはかなり具体的に踏み込まざる

をえないし、それによって予算を考えなければいけない。

経済産業省の会議でも今回の問題を取り上げるつもりだが、そのときに国立大学協会の方ですっきりした考え方があれば我々は非常に動きやすい。5つぐらいの点について問題点を明確に出しておいてもらえば、8月末から9月の中旬ぐらいにこの問題を取り上げたいと考えている。

吉川：ポイントは、費目を決めないお金を国が出すことである。おそらくこれは日本国としては初めての経験ではないか。それについては財務省、総合学術会議、総務省、文科省の大学法人評価委員会等、あらゆるところで情緒的な不安感がある。

問題は、しっかりした国大協としての理念でそれに反論できるかということである。国の予算なので、その内容を見てはいけなはいえな状況だから、しっかりしなければいけない。社会が2000億円という金を付託するわけで、顔が見えるのは総長だけだから、どうして総長が100%握るといえないのか。総長がしっかりそう言うてくれなければ情緒的不安が社会に蔓延してしまう。

寺島：経営体として東京大学が主体的に動き始めたとして、重要になってくるのは、恒常的な戦略企画の責任体制だと思う。協議会といったアド・ホックな会議では経営戦力は生まれえない。経営戦略はプロの企画力が問われる。

それをやるためには目標管理基準、民間企業でいえば業績評価基準がある。それは定量的なものだけでなく、定性的なきちんとした目標管理をし、それに応えたところに対して利益が生まれてくるようなものでなければいけない。

2000億円付託されるのであれば、2000億円を自助努力で余力を活用できる方向に制度設計を変えなければいけない。産学連携の中で、例えば2000億円を国からもらうけれども、10年後には研究開発の中で企業からの資金を500億円増やしていこうというのも一つの経営目標になる時代である。

それを社会的にキャンペーンしていくための活動も必要になってくるだろうし、働いている人たちに対するアイデンティティを高めるための戦略も必要になってくる。そのような活動を担うのが、ここでいう「総長室」になるのではないか。ここに総長の右腕や左腕になる、企業という経営戦略担当役員が束ねる5～7人の専門性の高いプロの経営戦略集団がいないと、経営体として自立したときには戦えない。

小宮山：それが大学委員会、全学的シンクタンク機能、委員会方式での政策企画調整という3つをどのように運営していくかということと関連している。そこには大学の中のエキスパートと、いわゆる企業経営のエキスパートの両方がいるだろうという議論をしている。

原：これは東京大学だけのことではないが、学内で会議が増えて「知の爆発」ではなく「知の崩壊」寸前だといえるかもしれない。教育研究の時間もなくなっている。そこを真剣に日本全体が考えないととっと大変になる。それを東大はどうするのか。

小宮山：教育研究時間の確保については、専任の専門家を入れ、組織間の連携をうまく取っていくことで企画・調整の効率化を図り、個人の教官の教育研究時間を増やしていくことを議論している。

薄井：人事・財務会計の問題は次元の低い問題という扱いで動いていたように私は受け止めているが、この点がきちんとされていないと、国民に対する責任から文部科学省や財務省からの、大学人からいえば「介入」が行われかねない。だから、役所の人間に、大学運営にとって何が支障になるのか、それが解決されれば自分たちは何をやれるのか、その両面から説得力のある話をされるのが一番良いのではないか。この点がきちんと説明できるのであれば、皆さんが心配しているような介入は減っていくだろう。

高橋：国大協には当事者能力があまりないが、国会議員や国民から見るとあるように見える。国大協はこのような組織だと情報開示、東大としてはやるべきことをやっていくなど、法人化までの時間が短いので、決断をもって取り組む必要がある。

浅島：財務に関しての問題として、16年4月の段階で東京大学も他の各大学も借金を抱えている点がある。これをまず政府が清算し「ここからスタートだ」としてくれればもっと元気が出る。そのうえで、交付金も自助努力により増加されるシステムもいる。

桐野：借金の返済については、国が予算を交付金として手当てをするといっているので相殺されるが、返済分が交付金に含まれていることはどこにも明示されていない。このような状況で予算にシーリングがかかると、今後新設医大等でどんどん借入金が増えていったときに、学内に対する説明ができないという非常に大きな問題を抱えることになる。

この問題については、今後の国立大学法人化における重大な問題になる可能性があって、国の財政的余力がなくなった段階でこれが原因で倒れる大学が出てくるぐらいの大きな問題だと思っている。

吉川：大学が社会から見て良いことをやっていると思わせることがなければ、必ず縮小の方に行ってしまう、私立化の道を歩まざるをえない。国大協としては私立化の道が良いとは思っていないので、国民の税金を使い教育研究をするというお金のパスは残しておきたいだろう。それを残すためには、旧国立大学からの社会に対する還元が十分だと認識させるしかない。

特に私の実感だが、「社会とともに歩む国立大学法人」という面を強調していかないと、消えていく方向しかなくなってしまうのではないかという気がする。それをどのように打ち出すか。それも国大協

の仕事だろうという気がする。

3. 閉会

佐々木総長から本日の討議についての謝辞が述べられ、会議を終了した。

以 上



第1回東京大学バリアフリーシンポジウム開催される

東京大学学生生活委員会バリアフリーワーキンググループ及び東京大学バリアフリー支援準備室は、9月18日(木)15時から、山上会館2階大会議室にて第1回東京大学バリアフリーシンポジウムを開催した。シンポジウムには、学内のみならず、他大学、研究所、企業、障害者団体、当事者など、合計140名近い方々が参加した。最初に、渡辺浩副学長から、「東京大学憲章で、バリアフリーのために人的・物的支援を行う、とうたっています。私どもはその基本理念と決意を教育・研究に生かすために一生懸命努力を進めてまいります。」との開会の辞が寄せられた。



渡辺浩副学長による開会の辞

開会の辞に引き続き、世界銀行顧問で前米国教育省次官であったのジュディ・ヒューマン氏により、「世界の高等教育とバリアフリー」というテーマの基調講演が行われた。ヒューマン氏は、ご自身の体験にも触れながら、世界的な課題としての高等教育について講演を行った。



ジュディ・ヒューマン世界銀行顧問による講演の様子

東京大学のバリアフリー化が遅れていることもズバリと指摘し、会場となる山上会館に車椅子用トイレがないことについても、「では来週までに作ったほうがいいでしょう」とユーモアに包みながらアクセスの不備を明確にした。また、東京大学の障害をもった学生の数の少なさを

にも率直に触れた。そのストレートな話しぶりは、参加者を強烈に引き込むものだった。

20分の休憩をはさみ、今度は東京大学の卒業生・在学生らにより、「日本の高等教育とバリアフリー」というテーマでパネルディスカッションが行われた。司会は東京大学先端科学技術研究センターの福島智助教授、参加者は東京大学医学部保健学科卒業で言語治療士の赤坂謙氏（車椅子使用）、琉球大学教授の高嶺豊氏（車椅子使用）、東京大学工学部・大学院修士課程修了で産業技術総合研究所の末森明夫氏（聴覚障害）、東京大学医学部卒業で医師の熊谷晋一郎氏（車椅子使用）、東京大学大学院博士課程学生の星加良司氏（視覚障害）で、司会者・パネリストとも全て障害を持った方々が、当事者から見た問題点、改善すべき点などについてディスカッションを行った。



パネルディスカッションの様子

ディスカッションは非常に盛り上がり、質疑応答では、時間が多く取れなかったものの、フロアからも活発な意見があった。

全体として、基調講演、パネルディスカッションを通して、東京大学としての現状の課題が明確になり、今後の取り組みの方向性が示されたという点で非常に有益なシンポジウムとなった。

(バリアフリー支援準備室)

≪ 部局ニュース ≫

大学院数理科学研究科修士課程の入試について

平成16（2004）年度大学院数理科学研究科修士課程の入学試験は、9月1日（月）、2日（火）に筆記試験、9月4日（木）、5日（金）に口述試験を実施し、9月16日（火）に合格者（入学許可内定者）を発表した。

なお、志願者数、合格者数は次のとおりである。

志願者数

123名（内外国人2名）
（内本学出身26名、他大学出身97名）

合格者数（入学許可内定者数）

39名（内外国人0名）
（内本学出身19名、他大学出身20名）

（大学院数理科学研究科）

第10回医科学研究所留学生・外国人研究生等と教官との懇談会開催される

今年で10回目の開催となる医科学研究所主催「留学生・外国人研究生等と教官との懇談会」が10月3日（金）午後6時から開催された。

現在、本研究所には、13ヶ国からの留学生・外国人研究生等が在籍しており、そのうちの10ヶ国21名と所長以下関係教職員25名の計46名が出席した。

懇談会は、渡邊すみ子助教授（国際交流委員長）の開会の辞、山本 雅所長の挨拶並びに乾杯の発声により歓談に入った。



山本所長の挨拶及び乾杯の発声

昨年、留学生等から大好評であったことを受け、今年もキャンパスを離れ、パリのカフェを感じさせる会場で美味しい料理を賞味しながら留学生同士の相互交流及び日本人教官との親睦と理解を深める交流に十分な時間を費やし、例年にも増して有意義な歓談が始終和やかな雰

囲気の中で進められた。

午後8時過ぎ、楽しい余韻を残すなか、参加者全員による記念写真を撮影後、田中廣壽助教授（国際交流委員）の一本締めによる閉会の辞により散会した。



参加者全員による記念撮影

（医科学研究所）

中国地震局職員を迎えて —地震波形解析研修—

地震研究所では去る9月16日（火）から22日（月）にかけて、中国地震局の若手職員を迎えて、デジタル地震波形データを用いた震源過程の解析に関する研修を実施しました。

わが国では、震源を求めたり地震動の特性を解析したりするために、各地に設置した地震計で観測されたデジタル波形データを各種通信回線で地震研究所などの研究拠点に集中し、直ちに解析して科学的知見を得ることは今や「常識」になっています。中国地震局では、この10年間に地震波形データのデジタル通信化を急速に推進し、それを予定通り達成してきましたが、それを解析する研究要員が大変不足し、高度な科学的知識を有する人材の育成が急務になっております。そのため、今年7月に中国地震局より地震研究所長に、地震波形データの高度な解析処理及びその結果の解釈を中心とした集中講義方式の研修の実施を依頼してきました。

この研修の実施にあたり、中国地震局は中国全土から地震学に関連する研究分野の修士・博士の学位を持つ職員15名を選抜し、地震研究所に派遣しました。また、中国側の実施責任者で日本に留学経験のある鄭華教授（中国地震局）を通訳として同行させ、言語の違いによる研修生の理解力低下を防ぐ配慮もしていました。

研修には地震波形から震源過程を求めるための専門的な地震学の講義の他に、解析ソフトウェアを用いた計算機実習を加えました。用いた解析ソフトウェアは地震研究所菊地正幸教授とカリフォルニア工科大学金森博雄教授が共同開発し、内外の研究者向けに地震研究所のWebサイト（<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/ETAL/KIKUCHI/>）

で公開されているもので、研修生が実践力を身につけ、帰国後もデジタル地震波形の解析ができるようにするため、研修では計算機実習に最も力を注ぎました。

研修生は極めて熱心で、わかりづらい点があるとその場で質問し、また、計算機実習では、小グループの中で理解した研修生が他にアドバイスするなど解析技術を少しでも早く身に着けようとする姿勢が感じられました。講義後の研修生の感想では、計算機実習が大変役立ったことを非常に感謝していました。

今般の研修は、学外（特に海外）の専門家に対する初めての組織的かつ系統立った研修でしたので、当所でも数名の講師陣からなる対策チームを事前に結成し、鍵となる用語や数式表記の統一、講義の難易度の調整などの事前準備を十分に行ったためスムーズに全ての研修課程を終えることができました。研修の様子は地震研究所のWebサイトhttp://outreach.eri.u-tokyo.ac.jp/http/lecture/csb_training.htmlに掲載しています。



計算機実習（グループごとに課題に取り組む）

（地震研究所）

生産技術研究所第12回技術発表会

生産技術研究所の技術官が中心となって例年開催されている、技術官等による技術発表会が、10月9日（木）10時30分から第一会議室で開催された。

今年は、発表者9名の参加があった。聴講参加者は、90名近くあり、平年に比べて多かった。今年は、海洋計測やナノサイエンス等の非常に興味深い発表があり、この題名で、第2部坂巻 隆さん、第4部葛巻 徹さんが所長賞を受賞した。以下は、発表題目と発表者である。

- 1 赤外分光天体望遠鏡用マイクロシャッタアレイの制作
第3部 技術官 高橋 巧也
- 2 コンピュータを利用した研究・実験支援システムの構築
第4部 技術官 前橋 至

- 3 「ねじれベローズ」を組み込んだ無差動排気型精密回転導入機構の制作
第1部 技術官 河内 泰三
- 4 TEMナノプローブホルダーによるナノスケール材料のその場観察技術
第4部 技術専門職員 葛巻 徹
- 5 ザトウクジラの音響計測
第2部 技術専門職員 坂巻 隆
- 6 東京大学生産技術研究所海洋工学水槽について
第2部 技術専門職員 板倉 博
技術専門職員 鈴木 文博
- 7 高精度三軸試験装置の開発
第5部 助手 佐藤 剛司
- 8 東京大学総合技術研究会
第2部 技術官 高間 信行
その他2名
- 9 試作工場における3DCADおよび3DCAD/CAMを利用した技術報告
試作工場 技術官 西山 祐司
- 終了後、懇親会が開かれ、ここでも参加者が多く活発な議論が交わされていた。



(生産技術研究所)

空間情報科学研究センター第6回シンポジウム開催される

9月19日(金)に、山上会館において、空間情報科学研究センター第6回シンポジウムが「空間情報科学のバイオニア」というテーマで開催された。岡部篤行センター長のセンター設立以来5年間の研究開発回顧をする挨拶に引き続き、以下の研究発表と招待講演が行われた。

第1部：空間情報科学研究センターの研究成果

1) 空間情報解析部門の研究成果

- ・浅見泰司「空間情報解析と都市環境」
- ・伊藤香織「都市居住のグローバルな表現：PopulouSCAPE-II」
- ・宮崎千尋「GISを用いた『日向』『日影』地名の立地の解析」

2) 空間情報システム部門の研究成果

- ・瀬崎薫「ロバストなアドホックネットワークと空間情報集約」
- ・有川正俊「Spatial Linker —空間コンテンツ融合の研究」
- ・柴崎亮介「LBSを支える周辺技術」

3) 時空間社会経済システム部門の研究成果

- ・八田達夫「容積率緩和の便益：一般均衡論的分析」
- ・丸山祐造「ヘドニック型価格指数へのリッジ回帰推定量の適用」

第2部：招待講演「空間情報の利用がもたらす革新」

- ・福井泰代(株式会社ナビット)「マンナビゲーションの最先端事例のご紹介」
- ・原田豊・島田貴仁(科学警察研究所)「犯罪発生マップのできるまで」

第1部では、空間情報科学研究センターのメンバーから、各研究部門の研究発表が発表された。空間情報解析部門では、空間情報の分析や視覚化についての発表が行われた。浅見泰司教授、伊藤香織助手、宮崎千尋研究員より、それぞれ都市計画学、建築学、地理学の視点からの研究取り組みが示された。

空間情報システム部門では、「ユビキタス社会のための空間情報通信技術に関して」という共通のテーマについて、瀬崎薫助教授、有川正俊助教授、柴崎亮介教授より、それぞれ、シームレスな通信環境の実現、空間コンテンツの融合、Location Based Services の高度化という側面からの研究取り組みが紹介された。

時空間社会経済システム部門の八田達夫教授、丸山祐造助教授の発表では、容積率緩和時のオフィス生産関数の推定、および、異時点間における住宅価格の変化を表す価格指数について、新たなモデルの提案がなされた。

第2部では、2つの招待講演が行われた。(株)ナビット代表取締役の福井泰代氏からは、建物内や交通に関して人間をナビゲートする、自社のマンナビゲーションサービスが紹介された。バリアフリーを考慮しユーザー

「教養学部報」第468（10月8日）号の発行
——教官による、学生のための学内新聞——

今橋映子：展覧会カタログ批評の可能性
「知の共有財産、展覧会カタログの現在」シンポジウム報告
里見大作：迷う力とシンポジウム
河合祥一郎：演劇の現場と学問の関係
『新訳ハムレット』をめぐる
新井仁之：面積とは何か？
現代解析学における面積
山脇直司：城塚登先生を偲んで

〈本の棚〉

山田広昭：黒住真著『近世日本社会と儒教』
小林康夫：村田純一著『色彩の哲学』
「赤紫」の応答
廣野喜幸：藤垣裕子著『専門知と公共性科学技術社会論の構築へ向けて』
科学者の社会的責任とSTS
渡邊日日：工藤庸子著『ヨーロッパ文明批判序説——植民地・共和国・オリエンタリズム』

〈時に沿って〉

齋藤希史：西へ東へ

「教養学部報」は、教養学部の正門傍、掲示板前、図書館入口、学生課ロビー、生協書籍部、保健センター駒場支所で無料配布しています。バックナンバーもあります。

(大学院総合文化研究科・教養学部)

教養学部で第98回オルガン演奏会の開催
《楽興の秋・プラハから》

教養学部では、恒例のオルガン演奏会を次のとおり開催いたします。このたびは、世界的に著名なオルガニストであられるパヴェル・コホウトさんをチェコからお招きし、秋にふさわしいオルガン曲の数々をたっぷりとお楽しみいただきます。どうぞご期待下さい。

入場は無料です。ホームページを開設しておりますので、ぜひご覧下さい。http://organ.c.u-tokyo.ac.jp

日 時 10月28日（火）18時30分開演
場 所 教養学部900番教室
曲 目 D・ブクステフーデ
前奏曲 ホ短調 (BuxWV 142)
V・ペトラリー
聖体奉挙のパストラール
J・S・バッハ
「汝、明るき日なるキリスト」(BWV 766)

F・ノヴォヴェイスキ
大聖堂への行進 (op.8の3)
R・シューマン
「バッハの名による6つのフーガ」より5番、6番 (op.60)
B・マルティヌー
前夜
P・エベン
「日曜日の音楽」より、フィナーレ
オルガン：パヴェル・コホウト

(大学院総合文化研究科・教養学部)

教養学部で室内楽演奏会の開催
《木管五重奏の夕べ》

教養学部では、室内楽演奏会を次のとおり開催いたします。このたびは、若手演奏家による木管五重奏曲の名品の数々をお聴きいただきます。プログラムの前半は古楽器を、後半は現代楽器を用いた演奏を行います。時代による響きの違いをお楽しみください。また、楽器の違いの解説も行いますので、どうぞご期待下さい。

入場は無料です。ホームページを開設しておりますので、ぜひご覧下さい。http://organ.c.u-tokyo.ac.jp

日 時 11月12日（水）18時30分開演
場 所 数理科学研究科大講義室
曲 目 F・ダンツイ
木管五重奏曲 ト短調
J・イベール
3つの小品
F・J・ハイドン
ディヴェルティメント
その他
演 奏 菊池香苗（フルート）
三宮正満（オーボエ）
佐々木麻衣子（クラリネット）
功刀貴子（ファゴット）
飯島さゆり（ホルン）

(大学院総合文化研究科・教養学部)

MCAプログラム導入先行セミナー開講のお知らせ

新領域創成科学研究科/基盤科学研究系/基盤情報学専攻では、平成16年度から Microsoft Certificated Associate Program (以下 MCAプログラム) を導入し、MCA 資格の取得を支援するセミナーを開講することを計画しています。

これに先駆け、下記の日程で MCA プログラムの導入先行セミナーを e-Learning 形式にて本学の学部・大学院の学生を対象として開講することに致しました。

本セミナーの受講を希望される方は、11月20日(木)までにお申し込み下さい。

- 内容：1. MCA データベース
2. MCA アプリケーション構築

日時：ガイダンス： 11月29日(土)(出席必須)
スクーリング：12月19日(金)および1月16日(金)
時間はいずれも13:30～16:30

場所：本郷キャンパス(会場は後日連絡)

概要：MCA テキストを利用して、Web Based Training (WBT) 形式のe-Learning により自習形式による講義を行うとともに、1ヶ月に1回、理解度に合わせた講習を実施する。

申込：「所属、学年、学籍番号、氏名、連絡先 E-mail アドレス」を本文に記載して kibansec@fi.k.u-tokyo.ac.jp 宛に申し込んで下さい。
各コースとも定員は50名(申し込み順)で、参加申し込み数が定員に達し次第、締め切らせていただきます。

詳細は、<http://www.fi.k.u-tokyo.ac.jp/japanese/MCA.html> を御覧下さい。

問い合わせ先：新領域創成科学研究科 基盤情報学専攻
相田仁、中山雅哉
aida@k.u-tokyo.ac.jp, nakayama@nc.u-tokyo.ac.jp

(大学院新領域創成科学研究科)

第28回生研公開講座イブニングセミナー「機械工学の最先端」

最近の機械工学は、熱力学、流体力学、材料力学、機械力学といった、いわゆる、4大力学を基幹とした従来の学問体系の枠を遥かに越えて発展しつつあり、ナノ・バイオ・医療などの分野においても大きな貢献を果たしつつあります。また、新交通システム、エネルギー・環境分野などの融合領域・複合領域でも、多くの機械工学研究者が研究・開発のイニシアチブをとっています。本イブニングセミナーでは全8回の講義を通じて、このような最前線で活躍している講師により、機械工学における、最先端の研究開発動向を紹介します。

日時：平成15年11月7日(金)～平成16年1月16日(金)
(ただし、12月12日、12月26日、1月2日は休講)
(各金曜日 18時から19時30分まで)

場所：生産技術研究所 D棟6階第1会議室

日程と講義内容

- (1) 11月7日(金)「新世代交通システムの最新技術」
生産技術研究所 教授
須田 義大
- (2) 11月14日(金)「最新の水中の超音波探査技術」
生産技術研究所 教授
浅田 昭
- (3) 11月21日(金)「血流シミュレーションを用いた脳血管障害の血行力学的検討」
生産技術研究所 助教授
大島 まり
- (4) 11月28日(金)「生体分子モータとマイクロナノシステム」
生産技術研究所 助教授
野地 博行・竹内 昌治
- (5) 12月5日(金)「超高速・超並列カンチレバーで探るナノ構造」
生産技術研究所 助教授
川勝 英樹
- (6) 12月19日(金)「マイクロ結晶構造制御を可能とするフレキシブル変形加工」
生産技術研究所 教授
柳本 潤
- (7) 1月9日(金)「循環器系ネットワークと熱・物質輸送」
生産技術研究所 助教授
白樫 了
- (8) 1月16日(金)「空力騒音の数値シミュレーションと超小型ガスタービン」
生産技術研究所 教授
加藤 千幸

受講資格：学歴・所属など受講資格の制限は一切ありません。学生、大学院生から一般の方まで、ご興味のある方はどなたでも参加できます。

定 員：90人（先着順）

受 講 料：無料

参加方法：事前の申込みは必要ありません。

なお、定員オーバーでも受け付けますが、席のない場合もあります。

※講義内容は都合により変更になることがありますのでご了承ください。

問合先：生産技術研究所 総務課庶務掛

T E L 03 (5452) 6007～9

F A X 03 (5452) 6071

<http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/announce/>

主催：生産技術研究所

協力：財団法人 生産技術研究所奨励会

(生産技術研究所)



冬季データベース定期講習会のお知らせ

情報基盤センター図書館電子化部門では、下記のとおり冬季データベース定期講習会を実施します。

データベースを利用した最新の文献調査方法に関する講習会です。パソコンを使った実習を中心に行います。どうぞお気軽にご参加ください。

●会場

総合図書館1階メディアプラザI 講習会コーナー

●時間帯

11:00-12:00、15:00-16:00、18:00-19:00

●定員 12名（先着順）

●参加方法

参加予約は不要です。

ご都合の良い時間帯を選んで、開始時間までに会場に直接お越し下さい。

●各コースの内容

コース名	内 容
入門コース	・授業で指定された文献や参考文献リストに記載された文献の所在調査のテクニックを習得することを目的とします。 ・OPACなど基本的なデータベースを使った検索実習を中心とします。
実践コース(1) 文献データベース	・研究に必要な文献を調査・収集するテクニックを習得することを目的とします。 ・雑誌記事索引データベースをはじめ、各専門分野の文献データベースの検索実習を中心に、文献調査方法と電子ジャーナルの利用について紹介します。
実践コース(2) 引用索引データベース (Web of Science)	・研究に必要な文献を調査・収集するテクニックを習得することを目的とします。 ・引用索引データベース (Web of Science)の検索実習を中心に、文献調査方法と電子ジャーナルの利用について紹介します。
実践コース(3) 電子ジャーナル	・東京大学で利用できる代表的な出版社の電子ジャーナルの利用方法を紹介します。 ・OPAC、FELIX、Web of Science等のデータベースを用いた文献検索の実践演習を行います。



●スケジュール (11月～12月)

月	火	水	木	金
11/3	11/4 15:00-16:00 実践(1)	11/5 18:00-19:00 実践(2)	11/6	11/7
11/10 11:00-12:00 実践(1)	11/11	11/12	11/13 15:00-16:00 実践(2)	11/14
11/17 18:00-19:00 実践(3)	11/18	11/19	11/20 11:00-12:00 入門	11/21 18:00-19:00 実践(1)
11/24 休日	11/25 11:00-12:00 実践(2)	11/26 15:00-16:00 実践(3)	11/27 休館日	11/28
12/1	12/2	12/3 11:00-12:00 実践(1)	12/4	12/5 15:00-16:00 実践(2)
12/8	12/9 18:00-19:00 実践(3)	12/10	12/11 18:00-19:00 実践(1)	12/12
12/15 11:00-12:00 実践(2)	12/16	12/17 15:00-16:00 入門	12/18	12/19 11:00-12:00 実践(3)
12/22 5:00-16:00 実践(1)	12/23 休日	12/24	12/25	12/26

<http://www.lib.u-tokyo.ac.jp/dl/koshukai/>

なお、情報基盤センターでは定期講習会の他、データベース出張講習会も実施しております。ご要望に応じた内容で研究室までお伺いします。授業やゼミ等でご活用下さい。

希望の日時、内容等をメールでお知らせ下さい。スケジュールを調整の上、折り返しご連絡します。

●申込み先 学術情報リテラシー掛 (22649)
literacy@lib.u-tokyo.ac.jp

(情報基盤センター)

コンピュータ・ネットワーク利用セミナーのお知らせ

情報基盤センターでは、コンピュータ・ネットワーク利用セミナー(第40回～41回)を以下のとおり開催します。本セミナーは、本学の教職員、学生等を対象としたコンピュータとネットワークを適切に利用するために必要な技術等に関する講習会です。

参加ご希望の方は、下記のセミナー申込ページからお申し込みください。

<http://www.itc.u-tokyo.ac.jp/Seminar/>

なお、参加申し込みが会場の収容人数に達し次第、締め切らせていただきます。

問い合わせ等

seminar@itc.u-tokyo.ac.jp

<http://www.itc.u-tokyo.ac.jp>

(第40回)

タイトル 電子ジャーナルサービス「ScienceDirect」利用者講習会

日時 11月7日(金) 13:00～14:30 (自然科学系)
14:50～16:20 (人文社会系)

場所 情報基盤センター 4F 遠隔講義室
(駒場への中継はありません)

定員 40名

概要 認定トレーナーである松山氏をお招きし、ScienceDirectの各種機能を、専門分野に合わせたキーワードを用いて、基本操作から様々な検索事例まで講義していただきます。

- ・論文検索と検索結果の利用
- ・検索式作成のヒント
- ・電子メールアラートについて 他

講師 ScienceDirect認定トレーナー

ゼファー株式会社代表取締役 松山 裕二氏

参考資料 ScienceDirectサポートページ

<http://japan.elsevier.com/sdsupport/>

(「ScienceDirectの概要」「ユーザー登録方法」を必ず事前にご確認の上、講習会にご参加ください。)

参加費 無料

(第41回)

タイトル 外国人留学生のためのデータベース講習会

日時 11月10日(月) 14:50～16:20 (中国語通訳付き)
11月11日(火) 14:50～16:20 (英語通訳付き)
11月12日(水) 14:50～16:20 (韓国語通訳付き)

場所 総合図書館 1F メディアプラザ I 講習会コーナー

定員 各回12名

概要 レポートや論文の作成に欠かせない、データベース・ネットワークを利用した最新の学術

情報の収集方法を、実際にパソコンを操作しながら学習していきます。

例えば

- ・ OPAC, ブックコンテンツ等を利用した蔵書検索
- ・ 雑誌記事索引データベース等を使った論文検索
- ・ Web of Science等を使った海外の論文検索
- ・ 電子ジャーナルの使い方

などについて、実例に則して解説します。

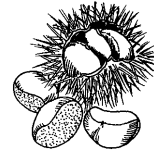
備考

3日間とも同内容で実施します。

当日は講師の日本語の解説に通訳がつきます。

留学生以外の方の参加もお待ちしております。

(情報基盤センター)



東アジアの大学食堂物語

独文科教授で芥川賞作家であった柴田翔先生の短編「食堂の話」を読んで、学バス終点地付近の二食へ出かけたのは、本郷進学後間もない学部生の頃だった。それ以来、三〇年後の現在では、文学部地下の银杏やメトロ、農学部食堂には個性的なメニューが並び、花見時には私も医学部図書館のすずかけに遠出している。

この一〇年ほどは海外出張が増えてきたので、中国語圏の現代文学を専攻する私には、新たに東アジアの大学食堂食べ歩きも楽しみとなってきた。中国の大学では学生、教職員はキャンパス内の宿舎に寄宿するのが原則で、北京大学には一万三〇〇〇の学生院生が学内に住んでいるためか、食堂の数は本郷キャンパスの二、三倍はあるだろう。朝の七時台でも、プリペイドカードで支払った熱々の豆乳に肉まんを食べれば眠気も覚めるというものだ。台北の中央研究院では講演を引き受けると、ご褒美に美味しい中国料理のフルコースをご馳走してくれたも



のだが、数年前から可もなく不可もない隣のレストランの洋食に取って代わられた。聞けば、中国料理のお店は業者が替わって味も落ち不衛生になったのだと言う。

意外にもイマイチだったのは五年前に一か月滞在した香港大学で、調味料さえ見あたらない。上級の学生諸君は新規の請け負い業者に対し文句たらたらで、私には正門前の茶餐店と呼ばれる大衆食堂を推薦してくれたものである。ソウル大学では各テーブルに小さなキムチの壺が置いてあり食べ放

題、というのはさすがに韓国料理の本場である。

さて私が所属する中国文学研究室にも毎年何人かの外国人研究員がおいでになる。すると私は時計台地下の中央食堂にご案内し、ガラスケースの見本を前にサンマの塩焼きとみそ汁におひたしの購入法を教えて差し上げるのだ。この藤井流「サンマ定食」に文人学者であれば決まって、「おお、これが小津電影の『秋刀魚之味』か!」と感激してくださるものである。老爺心ながら「電影」とは中国語で「映画」の意味である。(大学院人文社会系研究科 藤井省三)

(淡青評論は、学内の職員の方々にお願いして、個人の立場で自由に意見を述べていただく欄です。)

◇広報室からのお知らせ

平成15年度「学内広報」の発行日及び原稿締切日を、東京大学のホームページに掲載しました。

URL: <http://www.adm.u-tokyo.ac.jp/soumu/soumu/kouhou.htm>

この「学内広報」の記事を転載・引用する場合には、事前に広報委員会の了承を得、掲載した刊行物若干部を広報委員会までお送りください。なお、記事についての問い合わせ及び意見の申し入れは、総務課広報室を通じて行ってください。

No 1273

2003年10月22日

東京大学広報委員会

〒113-8654 東京都文京区本郷7丁目3番1号

東京大学総務課広報室 ☎ (3811) 3393

e-mail kouhou@ml.adm.u-tokyo.ac.jpホームページ <http://www.u-tokyo.ac.jp/jpn/index-j.html>